



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結) 平成19年2月13日

上場会社名 株式会社 住友倉庫 上場取引所 東証第1部・大証第1部
 コード番号 9303 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp>)
 代表者 役職名 社長 氏名 安部 正一
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 八木 宗治 TEL (06)6581-1183

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(一部の連結子会社において法人税等について簡便法にて計算)

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有(連結:新規7社 除外1社)

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	88,939 (12.9)	5,458 (24.2)	6,320 (25.8)	3,747 (10.5)
18年3月期第3四半期	78,759 (4.9)	4,396 (8.7)	5,024 (4.1)	4,185 (13.6)
(参考)18年3月期	105,696	5,704	6,337	4,779

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	19 52	19 05
18年3月期第3四半期	23 28	21 27
(参考)18年3月期	25 96	24 08

(注) 期中平均株式数 19年3月期第3四半期 191,966,240株 18年3月期第3四半期 179,770,619株
 18年3月期 182,562,769株

売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を表示しています。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	265,592	145,195	53.3	733 47
18年3月期第3四半期	223,583	130,942	58.6	700 60
(参考)18年3月期	235,258	139,911	59.5	731 70

(注) 期末発行済株式数 19年3月期第3四半期 192,954,853株 18年3月期第3四半期 186,902,098株
 18年3月期 191,157,884株

18年3月期第3四半期及び18年3月期の純資産に少数株主持分は含まれておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	4,559	15,010	15,673	14,166
18年3月期第3四半期	1,601	11,556	12,001	13,654
(参考)18年3月期	4,435	20,874	13,650	8,881

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	119,500	7,000	7,600	4,200

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）21円77銭

【参 考】平成19年3月期の個別業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	80,000	5,200	6,000	3,500

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）18円14銭

* 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期のわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が増加するなど、景気は緩やかに拡大を続けてまいりました。米国及び中国経済の動向や原油価格、さらに為替相場の動向等に留意する必要がありますが、景気は総じて上昇基調を続けると見込まれております。

当社グループは、このような情勢のもとで、本年度を初年度とする5か年の中期経営計画の目標達成に向け、営業活動を一段と強化してまいりました。この結果、当第3四半期につきましては、物流事業が好調であったことに加え、事業の一層の拡大のために実施した遠州トラック株式会社及びアイスター株式会社の子会社化も寄与して、営業収益は88,939百万円と前年同期を12.9%上回り、営業利益も5,458百万円と前年同期を24.2%、経常利益も6,320百万円と前年同期を25.8%上回りました。一方、四半期純利益は特別利益の計上がなく3,747百万円と、前年同期を10.5%下回りました。

事業の種類別セグメントの営業収益内訳

（単位 百万円）

内 訳	当第3四半期 (平18.4.1～平18.12.31)	前年第3四半期 (平17.4.1～平17.12.31)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物 流 事 業	81,948	72,140	9,807	13.6
（ 倉 庫 業 ）	（ 12,014 ）	（ 10,145 ）	（ 1,868 ）	（ 18.4 ）
（ 港 湾 運 送 業 ）	（ 28,332 ）	（ 26,417 ）	（ 1,914 ）	（ 7.2 ）
（ 国 際 輸 送 業 ）	（ 20,906 ）	（ 18,534 ）	（ 2,371 ）	（ 12.8 ）
（ 陸 上 運 送 業 ほか ）	（ 20,695 ）	（ 17,043 ）	（ 3,652 ）	（ 21.4 ）
不 動 産 事 業	7,260	6,804	455	6.7
（ 不 動 産 事 業 ）	（ 7,260 ）	（ 6,804 ）	（ 455 ）	（ 6.7 ）
計	89,208	78,945	10,263	13.0
セグメント間内部営業収益	269	185	83	45.2
純 営 業 収 益	88,939	78,759	10,179	12.9

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

<全般の概況>

当第3四半期末の財政状態につきましては、株式相場の下落等による「投資有価証券」の減少等がありました。また、遠州トラック株式会社の子会社化に伴い、同社グループを連結したことにより、資産合計は前期末比12.9%の増加となりました。また、純資産合計は、「投資有価証券」の減少に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少等がありました。また、遠州トラック株式会社の子会社化に伴う「少数株主持分」の増加や四半期純利益による「利益剰余金」の増加等により、資本の部と少数株主持分を合計した前期末の数値(141,041百万円)に比べ2.9%の増加となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払がありました。税金等調整前四半期純利益、減価償却による内部資金の留保等により4,559百万円の収入となりました。

当第3四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得、子会社株式の取得による支出等により15,010百万円の支出となりました。

当第3四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等がありました。借入金による収入により15,673百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当第3四半期における連結キャッシュ・フローは5,285百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は14,166百万円となりました。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当期の業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しているため、連結、個別とも平成18年11月16日に公表しました数値に変更ありません。

第3四半期連結財務諸表
(連結貸借対照表)

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期末 (平 18.12.31 現在)	前 期 末 (平 18.3.31 現在)	前期末比増減額	前年第3四半期末 (平 17.12.31 現在)
(資産の部)				
流動資産	38,241	27,828	10,413	32,701
現金及び預金	15,108	9,491	5,617	14,222
受取手形及び営業未収金	18,130	14,628	3,501	15,117
有 価 証 券	59	59	0	59
たな卸不動産	378	-	378	-
繰延税金資産	703	837	134	232
その他	4,026	3,000	1,025	3,262
貸倒引当金	164	188	23	191
固定資産	227,350	207,430	19,920	190,881
有形固定資産	112,775	96,802	15,972	93,261
建物及び構築物	60,969	58,090	2,879	56,608
機械装置及び運搬具	3,478	3,291	187	3,101
器具及び備品	667	646	21	534
土地	44,152	33,268	10,883	30,222
建設仮勘定	3,507	1,506	2,001	2,794
無形固定資産	6,766	3,697	3,069	3,931
のれん	2,470	-	2,470	-
借地権	2,867	2,750	116	3,287
ソフトウェア	303	182	120	165
その他	1,125	763	361	478
投資その他の資産	107,808	106,930	878	93,688
投資有価証券	101,243	101,891	647	89,093
長期貸付金	410	215	195	222
繰延税金資産	199	16	183	4
その他	6,212	5,079	1,133	4,736
貸倒引当金	257	271	14	368
資産合計	265,592	235,258	30,333	223,583

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期末 (平 18.12.31 現在)	前 期 末 (平 18.3.31 現在)	前期末比増減額	前年第3四半期末 (平 17.12.31 現在)
(負債の部)				
流動負債	45,616	33,122	12,493	29,157
支払手形及び営業未払金	10,452	9,163	1,289	8,186
短期借入金	28,308	15,726	12,581	13,739
未払法人税等	901	2,052	1,150	1,733
賞与引当金	866	1,375	509	688
役員賞与引当金	7	-	7	-
その他	5,080	4,804	275	4,809
固定負債	74,780	61,094	13,685	62,417
新株予約権付社債	1,769	2,620	851	4,610
長期借入金	18,386	3,351	15,034	3,573
退職給付引当金	3,872	3,627	245	6,577
役員退職慰労引当金	134	32	102	29
長期預り金	14,747	14,571	176	15,209
繰延税金負債	34,983	36,016	1,033	31,497
その他	886	874	11	918
負債合計	120,397	94,217	26,179	91,574
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	1,129	-	1,065
(資本の部)				
資本金	-	20,784	-	19,789
資本剰余金	-	18,224	-	17,229
利益剰余金	-	55,613	-	55,019
其他有価証券評価差額金	-	45,648	-	39,477
為替換算調整勘定	-	230	-	457
自己株式	-	129	-	115
資本合計	-	139,911	-	130,942
負債、少数株主持分及び資本合計	-	235,258	-	223,583
(純資産の部)				
株主資本	97,106	-	-	-
資本金	21,210	-	-	-
資本剰余金	18,650	-	-	-
利益剰余金	57,400	-	-	-
自己株式	154	-	-	-
評価・換算差額等	44,420	-	-	-
其他有価証券評価差額金	44,491	-	-	-
繰延ヘッジ損益	7	-	-	-
為替換算調整勘定	63	-	-	-
少数株主持分	3,668	-	-	-
純資産合計	145,195	-	-	-
負債純資産合計	265,592	-	-	-

(連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 (平18.4.1~平18.12.31)	前年第3四半期 (平17.4.1~平17.12.31)	前年同期比増減	
			金 額	比 率
				%
営 業 収 益	88,939	78,759	10,179	12.9
営 業 原 価	78,431	69,716	8,715	12.5
営 業 総 利 益	10,507	9,043	1,464	16.2
販売費及び一般管理費	5,048	4,646	402	8.7
営 業 利 益	5,458	4,396	1,062	24.2
営 業 外 収 益	1,439	1,219	220	18.1
受取利息及び配当金	1,031	890	140	15.8
持分法による投資利益	121	92	28	30.7
そ の 他	286	235	50	21.6
営 業 外 費 用	576	591	14	2.4
支 払 利 息	288	109	179	163.8
そ の 他	288	481	193	40.2
経 常 利 益	6,320	5,024	1,296	25.8
特 別 利 益	-	3,414	3,414	-
投資有価証券売却益	-	3,414	3,414	-
特 別 損 失	-	1,045	1,045	-
固定資産除却損	-	99	99	-
減 損 損 失	-	804	804	-
関係会社整理損	-	141	141	-
税金等調整前四半期純利益	6,320	7,393	1,072	14.5
法 人 税 等	2,416	3,147	731	23.2
少 数 株 主 利 益	157	60	96	159.9
四 半 期 純 利 益	3,747	4,185	437	10.5

(連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書)

連結株主資本等変動計算書

当第3四半期 (平 18.4.1 ~ 平 18.12.31)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	其他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	20,784	18,224	55,613	129	94,493	45,648	-	230	45,418	1,129	141,041
当第3四半期中の変動額											
社債の転換による 新株の発行	425	425			850						850
剰余金の配当			1,920		1,920						1,920
役員賞与			40		40						40
四半期純利益			3,747		3,747						3,747
自己株式の取得				26	26						26
自己株式の処分		0		0	1						1
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額 (純額)						1,157	7	166	997	2,538	1,541
当第3四半期中の変動額 合計	425	426	1,786	25	2,613	1,157	7	166	997	2,538	4,154
平成 18 年 12 月 31 日残高	21,210	18,650	57,400	154	97,106	44,491	7	63	44,420	3,668	145,195

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前年第3四半期 (平 17.4.1 ~ 平 17.12.31)	前 期 (平 17.4.1 ~ 平 18.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,616	14,616
資本剰余金増加高	2,612	3,607
社債の転換による新株の発行	2,612	3,607
資本剰余金期末残高	17,229	18,224
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	52,413	52,413
利益剰余金増加高	4,790	5,384
四半期 (当期) 純利益	4,185	4,779
連結子会社増加に伴う増加高	534	534
持分法適用会社減少に伴う増加高	70	70
利益剰余金減少高	2,184	2,184
配当金	2,139	2,139
役員賞与	40	40
持分法適用会社増加に伴う減少高	4	4
利益剰余金期末残高	55,019	55,613

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位 百万円)

	当第3四半期 (平18.4.1~平18.12.31)	前年第3四半期 (平17.4.1~平17.12.31)	前 期 (平17.4.1~平18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,320	7,393	8,054
減価償却費	3,727	3,653	4,931
減損損失	-	804	804
引当金の減少額	640	1,504	1,797
受取利息及び受取配当金	1,031	890	916
支払利息	288	109	153
投資有価証券売却益	-	3,414	3,414
売上債権の増加額	220	1,564	972
仕入債務の増減額	647	128	1,052
その他の	92	472	717
小計	7,705	4,242	7,178
利息及び配当金の受取額	1,071	930	955
利息の支払額	260	108	145
法人税等の支払額	3,957	3,463	3,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,559	1,601	4,435
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	975	-	450
定期預金の払戻による収入	900	-	375
有形固定資産の取得による支出	7,921	5,370	9,675
無形固定資産の取得による支出	641	-	398
投資有価証券の取得による支出	737	10,207	14,634
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	5,641	-	-
投資有価証券の売却による収入	0	4,489	4,502
貸付による支出	69	43	124
貸付金の回収による収入	59	34	47
その他の	16	458	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,010	11,556	20,874
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	17,161	10,787	13,937
短期借入金の返済による支出	10,370	4,379	4,946
長期借入による収入	12,600	-	90
長期借入金の返済による支出	1,682	-	951
社債償還基金からの収入	-	8,120	8,120
配当金の支払額	1,884	2,087	2,147
手数料の支払額	106	400	400
その他の	44	38	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,673	12,001	13,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	128	191
現金及び現金同等物の増減額	5,285	2,175	2,597
現金及び現金同等物の期首残高	8,881	10,689	10,689
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	789	789
現金及び現金同等物の期末残高	14,166	13,654	8,881

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	15,108	14,222	9,491
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,001	627	668
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59	59	59
現金及び現金同等物	14,166	13,654	8,881

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 34 社であり、非連結子会社は 7 社である。

主要会社名 アイスター(株)、井住運送(株)、遠州トラック(株)、欧州住友倉庫会社、
大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、
住友倉儲(中国)有限公司、泉洋港運(株)、大成海運(株)、
ニッケル・エンド・ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社、
香港住友倉儲有限公司

平成 18 年 4 月にアイスター(株)の全株式を取得したことにより、同社及び同社の 100%子会社である(株)セイシンインフォメーションサービスを当第 1 四半期から連結の範囲に含めることとしたが、(株)セイシンインフォメーションサービスについては、平成 18 年 7 月にアイスター(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外し、合併時までの損益計算書のみ連結している。

平成 18 年 9 月に遠州トラック(株)の株式を取得したことにより、同社並びに同社の子会社である遠州トラック関西(株)、(株)中国遠州コーポレーション及び(株)藤友物流サービスを当中間期から連結の範囲に含めている。なお、みなし取得日が当中間期末日のため、18 年 10 月から 12 月までの損益について連結している。

平成 18 年 11 月に住友倉儲(中国)有限公司を設立したことにより、同社を当第 3 四半期から連結の範囲に含めている。

2 . 持分法の適用に関する事項

関連会社 12 社のうち 4 社に対する投資について持分法を適用している。

会社名 商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)、武漢万友通物流有限公司

3 . 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第 3 四半期の末日は、アイスター(株)及び在外連結子会社を除き、第 3 四半期連結決算日と一致している。アイスター(株)の第 3 四半期決算日は 11 月 30 日、在外連結子会社の第 3 四半期決算日は 9 月 30 日であり、第 3 四半期連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、第 3 四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

平成 18 年 11 月に設立した住友倉儲(中国)有限公司については、同社の設立時の貸借対照表を連結している。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 第 3 四半期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

販売用不動産	個別法による原価法
仕掛不動産	個別法による原価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法による。

在外連結子会社は定額法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法による。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当第3四半期間対応分を計上している。

役員賞与引当金

一部の連結子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。執行役員部分については、内規に基づく当第3四半期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当第3四半期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として内規に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしている。

イ．ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金

ロ．ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権債務

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当第3四半期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、141,533百万円である。

2. 企業結合に係る会計基準

当第3四半期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	81,946	6,992	88,939	-	88,939
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	267	269	(269)	-
計	81,948	7,260	89,208	(269)	88,939
営業費用	77,877	3,271	81,148	2,331	83,480
営業利益	4,070	3,989	8,059	(2,600)	5,458

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,600百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

前年第3四半期(平成17年4月1日~平成17年12月31日)

(単位 百万円)

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	72,140	6,619	78,759	-	78,759
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	184	185	(185)	-
計	72,140	6,804	78,945	(185)	78,759
営業費用	68,801	3,140	71,942	2,420	74,363
営業利益	3,338	3,664	7,003	(2,606)	4,396

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は2,606百万円である。

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から「物流業」、「不動産賃貸業」に区分し、物流施設の賃貸業務を「不動産賃貸業」に含めていたが、中期経営計画の策定を機に、当第3四半期から物流施設の賃貸業務を「物流業」に含め、同時に名称をそれぞれ「物流事業」、「不動産事業」に変更した。

この変更は、物流施設賃貸業務の区分を中期経営計画における当社及び連結子会社の事業戦略上の位置付けに即したものにするとともに、経営管理上の区分と一致させることにより、事業の実態をより適切に開示するために行ったものである。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

（単位 百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	80,976	7,962	88,939	-	88,939
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	598	3,500	4,099	(4,099)	-
計	81,575	11,462	93,038	(4,099)	88,939
営 業 費 用	73,972	11,006	84,978	(1,498)	83,480
営 業 利 益	7,602	456	8,059	(2,600)	5,458

（注）1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,600百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

前年第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）においては、全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外営業収益

当第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）及び前年第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）のいずれにおいても、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

第3四半期個別財務諸表
(貸借対照表)

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期末 (平18.12.31現在)	前 期 末 (平18.3.31現在)	前期末比増減額	前年第3四半期末 (平17.12.31現在)
(資産の部)				
流動資産	18,977	16,585	2,392	22,069
現金及び預金	5,262	3,142	2,119	8,560
受取手形	847	715	131	790
営業未収金	9,508	9,442	65	9,799
繰延税金資産	644	755	110	458
その他	3,216	2,615	600	3,287
貸倒引当金	501	87	414	827
固定資産	215,916	203,116	12,799	186,772
有形固定資産	95,325	91,141	4,184	87,596
建物	51,088	53,381	2,292	51,979
土地	37,425	32,660	4,765	29,514
建設仮勘定	3,481	1,506	1,975	2,794
その他	3,330	3,593	263	3,308
無形固定資産	3,580	3,257	323	3,497
借地権	2,365	2,365	-	2,903
ソフトウェア	138	167	28	150
その他	1,076	724	351	443
投資その他の資産	117,010	108,718	8,291	95,678
投資有価証券	110,933	102,216	8,716	89,467
その他	6,983	7,530	547	7,162
貸倒引当金	906	1,029	122	950
資産合計	234,894	219,702	15,191	208,841

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期末 (平18.12.31現在)	前 期 末 (平18.3.31現在)	前期末比増減額	前年第3四半期末 (平17.12.31現在)
(負債の部)				
流動負債	31,084	26,212	4,872	22,452
営業未払金	5,470	6,377	907	5,318
短期借入金	21,116	13,689	7,426	11,638
未払法人税等	618	1,802	1,184	1,524
賞与引当金	530	1,050	520	530
その他	3,349	3,293	56	3,441
固定負債	67,550	58,106	9,443	59,418
新株予約権付社債	1,769	2,620	851	4,610
長期借入金	13,396	1,953	11,442	2,139
退職給付引当金	2,245	2,186	58	5,148
投資損失引当金	939	1,248	309	1,264
長期預り金	14,503	14,528	24	15,162
繰延税金負債	33,856	34,706	850	30,239
その他	840	863	23	853
負債合計	98,634	84,318	14,316	81,871
(資本の部)				
資本金	-	20,784	-	19,789
資本剰余金	-	18,217	-	17,222
資本準備金	-	17,617	-	16,622
その他資本剰余金	-	599	-	599
自己株式処分差益	-	599	-	599
利益剰余金	-	51,311	-	50,989
利益準備金	-	2,320	-	2,320
任意積立金	-	44,418	-	44,418
四半期(当期)未処分利益	-	4,572	-	4,250
その他有価証券評価差額金	-	45,197	-	39,081
自己株式	-	126	-	112
資本合計	-	135,383	-	126,970
負債及び資本合計	-	219,702	-	208,841
(純資産の部)				
株主資本	92,200	-	-	-
資本金	21,210	-	-	-
資本剰余金	18,643	-	-	-
資本準備金	18,042	-	-	-
その他資本剰余金	600	-	-	-
利益剰余金	52,499	-	-	-
利益準備金	2,320	-	-	-
その他利益剰余金	50,178	-	-	-
自己株式	152	-	-	-
評価・換算差額等	44,058	-	-	-
その他有価証券評価差額金	44,058	-	-	-
純資産合計	136,259	-	-	-
負債純資産合計	234,894	-	-	-

(損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 (平18.4.1~平18.12.31)	前年第3四半期 (平17.4.1~平17.12.31)	前年同期比増減	
			金 額	比 率
				%
営 業 収 益	60,795	57,800	2,995	5.2
営 業 原 価	54,164	51,879	2,285	4.4
営 業 総 利 益	6,630	5,920	709	12.0
販売費及び一般管理費	2,486	2,606	119	4.6
営 業 利 益	4,143	3,314	829	25.0
営 業 外 収 益	1,406	1,079	326	30.2
受取利息及び配当金	1,298	1,003	295	29.5
そ の 他	107	76	30	40.0
営 業 外 費 用	471	501	29	6.0
支 払 利 息	207	47	159	335.4
そ の 他	264	454	189	41.7
経 常 利 益	5,078	3,892	1,185	30.5
特 別 利 益	-	3,393	3,393	-
投資有価証券売却益	-	3,393	3,393	-
特 別 損 失	-	1,390	1,390	-
固定資産除却損	-	96	96	-
減 損 損 失	-	1,099	1,099	-
関係会社整理損	-	195	195	-
税引前四半期純利益	5,078	5,895	816	13.9
法人税、住民税及び事業税	1,887	2,633	745	28.3
法 人 税 等 調 整 額	41	112	70	62.7
四 半 期 純 利 益	3,148	3,149	0	0.0
前 期 繰 越 利 益	-	2,010	2,010	-
中 間 配 当 額	-	909	909	-
四 半 期 未 処 分 利 益	-	4,250	4,250	-

(株主資本等変動計算書)

当第3四半期(平18.4.1~平18.12.31)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	20,784	17,617	599	2,320	48,990	126	90,186	45,197	135,383
当第3四半期中の変動額									
社債の転換による新株の発行	425	425					850		850
剰余金の配当					1,920		1,920		1,920
役員賞与					40		40		40
四半期純利益					3,148		3,148		3,148
自己株式の取得						26	26		26
自己株式の処分			0			0	1		1
株主資本以外の項目の当第3四半期中の変動額(純額)								1,138	1,138
当第3四半期中の変動額合計	425	425	0	-	1,187	25	2,014	1,138	875
平成18年12月31日残高	21,210	18,042	600	2,320	50,178	152	92,200	44,058	136,259